



松戸市にて牛乳パックリサイクル講習会を実施

新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大で、各地に向けた緊急事態宣言及び蔓延防止措置の発令直前の7月29日に、NPO法人松戸市学童保育の会の依頼を受け、牛乳パックリサイクル講習会を実施いたしました。

8月10日に予定していた相模原市での講習会は一旦中止となりましたので、まさにすべり込みセーフでした。

松戸市学童保育の会は、前身の松戸市学童保育連絡協議会を、2002年NPO法人「松戸市学童保育の会」として立ち上げて、2003年4月から複数の学童保育所を運営している団体です。

コロナ感染対策として、パック連のメンバーを4名に絞りましたが、その中のお一人協同乳業OBの安藤さんも、この学童保育の立ち上げにかかわられたようで、お手伝いいただいて心強かったです。

学童保育の会から、松戸市内には8か所の学童保育所があるので、複数回にわたって牛乳パックリサイクル講習会を実施できないかのご相談がありましたが、パック連としては緊急事態宣言下の県をまたいでの移動を控える必要があり、お受けするのはこの1回とさせていただきました。



その代わりに、講習会で使用するパワーポイントデータやDVD、びっくり箱作りの方法をご提供し、この講習会以降は学童保育の会独自で実施することをご了解いただきました。

講習会には学童保育と放課後 Kids ルームの合同で、30名の児童が参加しました。従来は手すきはがきづくり体験をプログラムに入れていましたが、今後学童保育の会でリサイクル学習を行うのに、紙漉き道具やパルプを随時用意することを考慮して、びっくり箱作りに変更いたしました。

暑い中、換気のために窓が開けられマスクも外せない状況でしたが、子どもたちはリサイクルの話にしっかり耳を傾け、びっくり箱作りにも楽しんで取り組んでくれました。中には、へび（びっくり箱の中身部分）がいくつも飛び出し、よりびっくりするようにアレンジして遊んでいた子どもさんもいました。

一番遊びを楽しみたい時期に、コロナ禍でずっと不自由な生活を強いられている子どもたち。今後も出前授業も講習会も依頼があればでき得る限り、コロナ対策をしながら実施していきたいと思います。



左写真は、講習会の後に学童保育の会独自で実施したリサイクル学習会の様子。びっくり箱作りに取り組む子どもたち

IPCC 報告書 20 年以内 1.5 度に上昇

IPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）は、去る 8 月 9 日に地球温暖化の科学的根拠をまとめた報告書を公表しました。新聞各紙が大きく取り上げ「20 年以内に産業革命前からの気温上昇 1.5 度に達する」とのショッキングな内容でしたが、温暖化などの気候変動が人類の排出した温室効果ガスによるものと断定し、より踏み込んだ表現となっているようです。

日本国内においても、昨今の異常気象による災害が多発していますが、その原因を温暖化と結びつけず曖昧とされてきたことが今回明確となりました。

防災教育や災害への備えを訴えるだけではなく、根本である温暖化防止対策に沿った啓発が必要ではないでしょうか。

拡がる ESG 投資

温暖化防止も含めた SDGs 目標達成に向けて、欧州を筆頭に、脱炭素への取り組みの加速化、またその資金調達のための ESG 投資が広がっています。

その背景には、気候変動が経済に与えるリスクが多岐に及ぶこと、日本気象協会の防災ソリューション事業部

先進事業課の SDGs プロモーターのレポートにも、「気候変動に伴う自然災害による経済損失は 10 年間で 2 兆 2500 億ドル（約 252 兆円）に上っている。その前の 20 年に比べて 150%以上増加した」とあります。日本においても、2019 年台風 19 号の想定被害額は約 1 兆 6000 億円に上り、農林水産関係だけを見ても 3400 億円を超える被害額が報告されているとのことです。

金融庁及び日本銀行も参加する NIGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）は、各中央銀行および監督当局に向けて 6/7 にシナリオを公表しています。

脱炭素社会の実現に向けて、各国の取り組みや技術革新などに応じて六つのシナリオを提示して、災害などの「物理的リスク」と、脱炭素社会への移行に伴う経済への悪影響などの「移行リスク」を計測するとともに、さまざまなマクロ経済指標を算出した内容となっているようです。

時事通信社のマーケット情報サービスで、日本総研金融リサーチセンター・大嶋秀雄氏のわかりやすい解説を紹介していますのでご参考にしてください。 https://financial.jiji.com/long_investment/article.html?number=93

「人間が生んだ危機」断定

気候影響 数千年続く予測

過去 170 年の世界平均気温の変化
IPCC 第 6 次評価報告書から

世界の平均海面水位の変化と予測
IPCC 第 6 次評価報告書から

IPCC の季節別議長は、9 日のオンライン会議で「人間の活動が気候変動を加速させている」と断定し、人類の排出した温室効果ガスによるものと断定し、より踏み込んだ表現となっている。

報告書によると、産業革命前（1850 年）に比べて、20 年以内に産業革命前からの気温上昇 1.5 度に達する可能性が非常に高いと予測されている。これは、人類の排出した温室効果ガスによるものと断定し、より踏み込んだ表現となっている。

報告書は、人類の排出した温室効果ガスによるものと断定し、より踏み込んだ表現となっている。

■温暖化で増える災害

現在	4.8 倍
1.5 度上昇	8.6 倍
2 度上昇	13.9 倍
4 度上昇	39.2 倍

現在 1.3 倍

1.5 度上昇	1.5 倍
2 度上昇	1.7 倍
4 度上昇	2.7 倍

現在 1.7 倍

1.5 度上昇	2.0 倍
2 度上昇	2.4 倍
4 度上昇	4.1 倍

(1850~1900 年平均と比較)

熱波 8.6 倍 豪雨 1.5 倍 1.5 度上昇で

すでに気候変動は現在の熱波の発生頻度を 8.6 倍、豪雨の発生頻度を 1.5 倍に増加させている。これは、1.5 度の上昇でも、6 月以降、カナダ、北西太平洋、北極圏、ロシア、中国、西ヨーロッパ、インド、アフリカ、南米などの山火事や気象災害が増える可能性がある。日本も「サイエンス」が発表した「この報告書は、温暖化がもたらすリスクを明らかにし、人類の排出した温室効果ガスによるものと断定し、より踏み込んだ表現となっている。」

「すべきこととするスタートに」

報告書の執筆者の一人、国立環境研究所の江守正典は、地球システム科学の専門家として、今回の報告書は、大きな方向性を与えてくれたと述べている。報告書は、温暖化が人類の活動によるものであると断定し、より踏み込んだ表現となっている。

こうした動きを受け、イングランド銀行では気候変動対策に取り組む企業へ投融資する試みを始めているそうです。イングランド銀行が自ら社債を選別して買い入れるといった、投資家として企業評価を行うとのこと。

中央銀行が、気候変動対策にここまで踏み込むことはかつてなかったのではないのでしょうか。環境対策を精神論で終わらせず、経済としっかりコミットした時代となったことを実感いたします。

脱炭素へのさまざまな取り組み

記憶の新しいところで、横浜市の太陽光発電関連会社が金融機関から融資金数億円をだまし取った事件があり、玉石混合の側面も否めませんが、日経新聞などで紹介されている事例は、非常に具体的でダイナミックであり、さらに日本企業の活躍も顕著です。

三菱重工エンジニアリング(株)

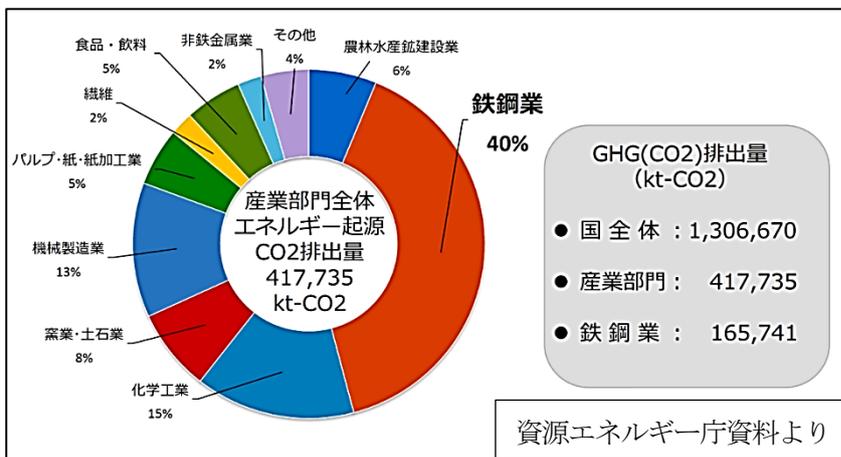
三菱重工エンジニアリングの、CO₂回収装置の稼働は、2007年にさかのぼり、日本をはじめインド、バーレーン、カタールなど海外にも実績が広がっています。直近ではイギリスの大手電力会社の英 Drax の保有するバイオマス発電所において12カ月間にわたる実証実験を経て、今年6月に契約が成立したとのこと。

カーボンニュートラルとされているバイオマス発電に加えてCO₂も回収となれば、鬼に金棒で、2050年CO₂排出ゼロに向け、この試みでイギリスの目標値の1/3のCO₂排出削減量が達成できるとのことです。

鉄鋼業界

鉄鋼業は日本における基幹産業ですが、分野別では最もCO₂排出量が多く、脱炭素の取り組みが急務となっています。

2018年より水素還元という石炭の代わりに水素で鉄と水を生み出す反応御技術という新技術で水素製鉄の挑戦を始めているそうです。しかし、水素を使うと温度が下がることが課題となっており、合わせて水素還元用の高強度・高反応性コークス製造技術を開発しているとのこと。



日本製鉄(株)の高炉に水素を徐々に吹き込み石炭使用量を減らしCO₂削減技術開発や、「地域 ESG 融資促進利子補給事業」制度を通じて ESG 融資を受けている東京製鉄(株)の電源に再生可能エネルギーを使いCO₂排出量を抑える取り組みなど注目されています

イーレックス(株)

バイオマス発電大手のイーレックス(株)は、原子力発電所0.5基分に相当する50万キロワットの発電をまかなえる大規模な植物燃料を生産。ベトナムなどで発電向けに品種改良された植物ソルガムを栽培し、固形燃料に加工しています。調達価格は従来に比べ3~4割削減できるということで、割安なバイオマス燃料の安定調達が実現しています。再生可能エネルギー普及を後押し2022年3月には、山梨県で国内初の水素専焼発電所を稼働する計画があり、9月16日に富士吉田市で起工式が行われたようです。

脱炭素の取り組みのレポートを書いていたさなか、真鍋淑郎氏がノーベル物理学賞を受賞された速報が流れました。受賞内容は気候変動の予測について研究され、温暖化にCO₂が影響を与えていることの数値化への貢献でした。国際社会の潮流が脱炭素へと大きく流れていると感じましたが、真鍋氏がこの研究発表をされたのが1989年だそうです。「気候変動を理解することは難しい。だが、気候変動から生じる政治や社会の出来事を理解することはもっと難しい」とジョーク気味の言葉から、気候変動による異常気象等増加を懸念されながら、社会が全く動かないことに忸怩たる思いでいたのではと拝察いたしました。

その他のNEWS

環境メッセージの広報欄紙パックの紹介

埼玉県内の学乳「わたぼく牛乳」でおなじみの森乳業株式会社「酪農育ち 3.6牛乳」に環境メッセージや森林管理された原料を使用していることを示す PEFC 認証マークが掲載されていました。(環境メッセージの表示は9月限定だったようですが。)

PEFC は世界の 149 か国の政府が支持する持続可能な森林管理のための国際基準である「政府間プロセス基準」の認証マークで詳細はこちら→<https://sgec-pefcj.jp/>

また、よつば乳業株式会社の「北海道のむヨーグルト」は、ボトルキャップタイプの紙パックを採用していることから、飲み終えたのちのリサイクルの方法としてプラスチックを取り外していただくよう、分別の協力を表記しています。

現在、国際的にもスマートプラスチックの流れとなっていますので、甘さ控えめで濃く深い味わいのこのドリンクヨーグルトは、一般消費者に根強いファンも多いかと思いますが、こうした表記にもぜひ関心をもって読んでいただき、紙パックリサイクルについて理解を深めてほしいと思います。



日本製紙(株)による紙パック等の再資源化設備設置決定

9月30日付で日本製紙(株)は「紙容器リサイクル事業の拠点戦略の強化とリサイクルチェーンの構築について」と題して、ニュースリリースを発信しています。

浜松市での実証実験を経て紙パック、紙コップ、飲料用紙容器のリサイクル化を富士工場に設備を設置し稼働することが決定したそうです。

詳細はこちら→<https://www.nipponpapergroup.com/news/year/2021/news210930005021.html>

コアレックスグループが2021年版サステナビリティブックを発行

コロナ禍により発行が遅れていたそうですが、SDGsの目標に即して、・企業統治・環境保全・社会貢献の3つのキーワードを掲げて、それぞれの目標に向けたロードマップが示されています。コアレックス製品には、多数牛乳パック再利用マークが表示されていますが、特に「コアレス」(シングル・ダブル)には、正面右下にマークが大きくつけられていて、とても目立ちます。

時より一般消費者からいただく「パックマークの製品はどこで買えますか?」のお問い合わせに対応しやすい製品です。



◎牛乳パックリサイクル・牛乳パック再利用マークについてのお問い合わせは

全国牛乳パックの再利用を考える連絡会 / 牛乳パック再利用マーク普及促進協議会

TEL.0554-22-3611

FAX.0554-56-9216

E-mail info@packren.org

ホームページ <http://www.packren.org>

〒401-0012 山梨県大月市御太刀 1-2-10